

平成 26 年第 4 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
12月3日(水)	1	1	岩 本 利 雄 議員	1
	2	2	湊 瀬 栄 子 議員	2
	3	3	小 嶋 俊 樹 議員	3
	4	4	朝 長 隆 洋 議員	4
	5	5	中 里 悟 議員	5
12月4日(木)	6	1	平 野 直 幸 議員	6
	7	2	戸 浦 善 彦 議員	7

1. 岩 本 利 雄 議員

質問事項 1

自主財源の確保について

質問の要旨

平成 25 年度一般会計決算報告によると、本市の自主財源は 3 割にも満たず、財源の 7 割以上を地方交付税、国県の補助金及び市債借入等に依存している。地方分権社会においては、市が自主的に収入することが出来る財源（自主財源）を確保し、財政基盤の安定を図り、自主性・自立性を持って、自らの判断のもとに行政運営を行なわなければならない。自主財源を確保するための施策のうち、税外収入金とふるさと納税について伺いたい。

(1) 税外収入金について

- ① 自主財源を確保するために、収納率を向上させなければならない。合併直後（平成 18 年度）と現在（平成 25 年度）の市税と、分担金、負担金、使用料及び手数料等の税外収入金を比較すると、市税の収納率は順調に伸びて収入未済額も減少しているが、税外収入金については逆に収納率は低下し、収入未済額も増加している。税外収入金の収納に関しては、抜本的な対策が必要と考えるがどうか。
- ② 市税の延滞金徴収は平成 23 年度から開始され、平成 25 年度の延滞金収納額は約 800 万円（国保税を入れると約 2,000 万円）で、平成 23 年度に比べて約 10 倍以上収納されている。一方、税外収入金の延滞金については、未だに収納されていない。収納されない理由は何か。
- ③ 税外収入金の延滞金徴収については、現在「西海市公金滞納処理対策委員会」で協議が進められていると思うが、徴収開始の時期など、今後の方針を伺う。

(2) ふるさと納税について

- ① 平成 20 年度から「ふるさと西海応援寄附金」として、ふるさと納税を実施しているが、本市はこの制度に対する取組みが全国的に見て低調である。ふるさと納税は、自主財源の確保から重要な施策であると考え。もっと力を入れるべきではないか。
- ② ふるさと納税を通じて、本市の特産品をもっとアピールすべきである。ふるさと納税に取り組む中で、地元特産品の消費を拡大し、地域活性化を図るべきだと考えるがどうか。
- ③ 以前の一般質問における答弁の中で、市外居住者の職員には、今後、ふるさと納税をお願いすると言われたが、平成 25 年度は何名の職員からいくらのふ

るさと納税があったのか。

2. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

子どもの医療費助成の拡充について

質問の要旨

昨年の 12 月定例会一般質問において、一部負担金を除き、子どもの医療費を中学校卒業まで無料にする子育て支援を行い、既に行っている第 2 子以降の保育料を無料とする市独自の子育て支援と合わせて「子育てするなら西海市」を大きくアピールすることを提言した。

対象を小学校就学前から小・中学生まで拡大した場合、約 2,000 万円の予算額が必要と推計されると答弁があっていたが、子育て支援・人口減少対策として実施すべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項 2

小・中学校の教室環境の改善について

質問の要旨

(1) 文部科学省が定めた「学校環境衛生基準」及び「学校環境衛生管理マニュアル」によると、夏期の教室温度は 30℃以下が望ましく、そのうち最も学習に望ましいのは 25℃から 28℃とされ、また、冬期は 10℃以上が望ましく、そのうち最も望ましいのは 18℃から 20℃とされている。本市の学校教室は、これを満たしているか。

児童・生徒が安全で快適な学校生活を送り、集中して学習できる環境を整える対策は。

(2) 文部科学省が、おおむね 3 年に 1 度公立学校施設における空調（冷房）の設置状況を調査し公表している。

このところの異常気象もあって増加している。本市も、冷暖房設備を設置すべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項 3

学校図書館の充実について

質問の要旨

- (1) 本市の中学校には1校に1名の学校司書が配置され、小学校では学校図書館運営補助員7名が複数校を兼務する形で配置されている。

学校を訪問し、図書館の様子を拝見すると、子どもたちの読書活動や調べ学習に大きな役割を果たしていると思うが、国の学校図書館図書整備5か年計画に基づき、学校司書の配置に必要な経費としての地方交付税措置は予算化されているか。

平成26年6月に学校図書館法が改正され、学校司書が法制化されたことに伴って今後の対応は。この機会を捉え先駆けて小学校にも1校に1名の学校司書を配置すべきではないか。

- (2) 専任・専門・正規の学校司書を配置し、子どもたちの学びを支え、教員のサポート機能も発揮できるように学校図書館の充実を図るとともに、市内で継続的に働ける雇用の場とすべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項4

男女共同参画推進について

質問の要旨

- (1) 「西海市男女共同参画基本計画」は、平成20年度から29年度までの10か年を計画期間として策定されているが、その進捗状況は。
- (2) 本市の場合、男女共同参画担当窓口を安全安心課としているが、十分に対応できているか。
- (3) 西彼北部地域新市建設計画変更案では、配置するとしていた専任職員や設置するとしていた男女共同参画センターが削除されている。後ろ向きになってはいないか。
- (4) 副市長が長崎県男女共同参画推進員となっている本市は、もっと積極的に推進すべきではないか。

3. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項1

西海市総合計画について

質問の要旨

政府は、「まち・ひと・しごと」の3つのキーワードで、魅力あふれる地方創生を実現しようとしている。本市においても、この政策を十分活用し、課題解決に努

めなければならない。そこで、総合計画について次の3点について伺いたい。

- (1) 第一次西海市総合計画は、先に平成24年度～平成28年度に及ぶ後期基本計画が策定された。その中で4つの基本政策が掲げられ、実践が促されているようだが、その成果を伺う。
- (2) 「自然・食・歴史の里づくり」というテーマで、大瀬戸地区に地域の活性化と交流人口の増加を図る海の駅の開設、七釜鍾乳洞周辺の開発、大島崎戸地区の産業歴史観光など、全地域の定住化促進の目標を総合的な形で実行できないか。
- (3) 大きなテーマである食文化の重要性を考えるなら、一次産業のイノベーションが必要である。最近、機能性野菜や調理に適した多様な品種開発が話題になっている。新しい農業・水産業・林業の担い手となる人材の育成を図るべく、一次産業の今後の政策について伺う。

質問事項2

環境教育について

質問の要旨

- (1) 環境教育は、学校や各社会教育施設などで活動されているようだが、自然を知ることが、将来、子供達の職業選択にも大いに役に立つ。環境教育の実践について伺いたい。
- (2) ボランティアではなく、専門の指導員は配置できないか。

4. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項1

地方創生についての今後の市の捉え方と対応について

質問の要旨

地方の人口減少問題が主要課題として認識され、民間研究機関「日本創成会議」が公表した「消滅自治体リスト」によると、西海市も含まれている。

政府の「骨太の方針2014」が示した「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する」との目標設定達成に向けて、地方側は来年度中にそれぞれのビジョンをまとめることとなる。

地方創生関連法案の第1次案として、

- ①地方創生法案（自治体が作成した地域再生計画を政府が認定し、支援措置を拡充するもの）

②官公需においての中小企業者の受注確保に関する法律案(官公受注における地方のベンチャー企業優遇の拡大)

③中小企業による地域資源活用促進法(地域特産品の販路拡大、開拓への支援の強化)

などが示されることとなるが、これまでの国の地方に対する支援のあり方と基本的に異なる点は、地方側が地方の置かれている状況を的確に把握し、自ら自立できる政策を具体的に示す努力と熱意に対して支援されるというものである。いわば、待ったなしの状況で各自治体の能力が試されている。

このことについて次のとおり質問する。

(1) 市長の地方創生の基本的な考え方と、具体的な政策の中身と進め方は。

(2) 「今こそ示せ、職員力」

地方自治体が、国に対してその能力を示せる絶好の機会である。例えば、様々な規制や法律によって地方がやりたくてもできなかった政策が、実行に移せるための規制緩和を要望できる。どのように職員に指示を出し、地域再生に向けてその能力を発揮させるのか。

(3) 「今こそ示せ、市民協働の政策」

市民とともに夢を共有し、その実現に協力を求める作業が必要である。市民協働の政策の考え方と進め方は。

質問事項 2

美しい日本語推進事業について

質問の要旨

美しい日本語推進事業は、過去一定の成果を上げてきたと考えるが、現在の状況を伺う。

5. 中 里 悟 議員

質問事項 1

西海市の将来像と市活性化対策について

質問の要旨

(1) 西海市が将来の消滅可能性自治体の中に含まれていると報道されたことに対する市長の認識と見解、今後取るべき対応策を伺う。また今後、平成 40 年までの西海市の人口と高齢化率の推移をどのように捉えているか。

- (2) 国では、人口減少対策等を念頭においた地方創生（まち・ひと・しごと創生）に関する施策が論じられている。市長の認識、見解、取るべき対応策を伺う。
- (3) 市の将来像については、市内若年層の意見を幅広く反映したまちづくり施策が今後必要かつ急務と考えるが、市長の方針を伺う。

質問事項 2

市内婦人会組織の実態と支援について

質問の要旨

- (1) 婦人会の合併前と合併後の支部数と会員数の推移はどうなっているか。
- (2) 婦人会の役割と期待すること、また、市活性化、まちづくりにおける位置づけをどのように考えるか。
- (3) 市内婦人会の充実・強化に向け、支援策を伺う。

質問事項 3

新たな信号機の設置について

質問の要旨

国道 202 号線と市道（石田～天久保線）の交差点においては、交通量の増加とともに危険度が増し、近年交通事故が多発しているが、実態を把握しているか。また、安全確保のため、市として信号機の設置を要望すべきと考えるが、いかがか。

6. 平野直幸議員

質問事項 1

持続する西海市構築について

質問の要旨

市町村合併から 10 年を迎えた。合併時の新市建設計画及び基本構想の策定においては、人口減少傾向の現実を踏まえつつも目標人口は 3 万人と設定しており、現在の総合計画等においても、ほぼ同様の設定人口と認識している。

ところが、国立社会保障・人口問題研究所の平成 25 年 3 月に準拠した推計によると、西海市の人口は、今から 26 年後の 2040 年には 1 万 7,025 人となり、中でも出産可能年齢の 20 歳から 39 歳の女性が 65.6%も減少することを指摘している。そして、この女性層の減少が 50%を超えたところは、消滅可能性都市になると警鐘を

鳴らしており、全国では 896 市町村が該当するとされ、残念であるが西海市もその中に挙がっている。

国においては、人口の東京一極集中の対策として拠点都市構想を示しており、拠点都市が人口流出に歯止めをかけるダム役割を担う構想がある。この拠点都市はおよそ人口規模を 20 万人としている。本市は、考え方の一つではあるが、拠点都市の中間に位置し、衛星都市としての利点はある。しかし今、人口減少対策の危機突破に着手しなければ、先述の社人研の指摘どおりになる恐れがある。ついては、持続可能な西海市を構築するため、次のことを伺う。

- (1) 若者の定住化施策の転換(宅地造成、新築住宅支援)が必要と考えるがどうか。
- (2) 拠点都市への食材基地として確立(農・林・漁産物の提供)してはどうか。
- (3) さらなる子育て支援の充実(保育・幼稚園施策、教育費(学校給食)支援)が必要ではないか。
- (4) 行政組織内に「人口減少対策プロジェクトチーム」を編成してはどうか。

7. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

西海市民の生活実態と今後の対策について

質問の要旨

- (1) 合併して 10 年を経過するが、西海市民の業種別(農業・漁業・商工業・会社員・公務員等)の 1 人当たり平均所得の推移を把握しているか。
- (2) 西海市民の地元企業への雇用は、進展しているか。
- (3) 市民所得、特に農業、漁業所得の向上についての対策を伺う。また、企業誘致をはじめとして、雇用の創出について具体的な計画があれば伺いたい。

質問事項 2

旧長崎オランダ村再生事業について

質問の要旨

旧長崎オランダ村の再生事業については、市民の理解を十分に得た上で進めていくべきと思うが、事業のビジョンが、もう一つ見えてこない。

今後さらにどれくらいの期間を要し、事業完了の目途をどこに置いているか。また、施設の購入から現在まで、どれだけの費用を投じ、今後、最終的にどれだけの市の予算投入を考えているか。

質問事項3

西海市の宝、西海市の子どもに対する教育環境の整備について

質問の要旨

- (1) 少子化による小学校の余裕教室等の施設活用として、新たに開設を希望する放課後児童クラブを受け入れる考えはないか。
- (2) 市内高校の通学アクセス改善のため、市が所有するスクールバスの活用や、新たなコミュニティバスを導入する考えはないか。